
財政のあらまし

令和8年6月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和8年度当初予算及び令和7年度下半期の補正予算の状況について、お示しさせていただきます。

現在、私たちが直面しているのは、単なる景気の波ではなく、社会の前提そのものが変わる一世代に一度の「構造変動の時代」であります。このような時代において求められているのは、理念でも対症療法でもなく、現場で実装され、検証され、成果と教訓を伴う具体的な「解」であります。

地方こそが構造変動の最前線に立つ「実装の現場」であり、だからこそ地方には、現実の中から「解」を示す責任があります。これまで本県では、水素の社会実装、世界遺産富士山の持続可能な管理、所得向上に向けた構造改革、人口減少への体系的対策、防災・減災の高度化など、理念にとどまらず実装に踏み込み、検証可能なモデルを示して参りました。

本年度予算についても、単なる施策の積み重ねではなく、構造変動の時代に山梨が先陣を切り、「解」を示し続けるための戦略的投資を行うものであります。

未来の世代のため、山梨が選び取ってきた前進の流れを止めず、県民の皆様とともに山梨の新しい時代を切り拓いて参ります。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和8年6月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和8年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方	2
(1) 国の予算・地方財政計画の状況	2
(2) 本県財政の状況	2
(3) 令和8年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4) 令和8年度当初予算規模	2
2 一般会計予算の概要	3
(1) 歳入予算の状況	3
(2) 歳出予算の状況	7
3 特別会計予算の概要	9
4 主要事業の概要	11
(1) 強靱な「やまなし」を創る道	11
(2) 活力ある「やまなし」を育む道	13
(3) 開かれた「やまなし」へ集う道	14
(4) 躍動する「やまなし」へ進む道	15
(5) 先進地「やまなし」を叶える道	16
○ 行財政改革の取り組み	17

令和7年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要	20
2 2月補正予算の概要	22
3 令和7年度最終予算規模	25

企業会計予算のあらまし	27
-------------	----

資 料 編	39
-------	----

令和 8 年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

令和8年度の国の予算は、高市内閣が掲げる「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じるとともに、既存経費等については、物価上昇に合わせた公的制度の点検も踏まえつつ、経済・物価動向等を適切に反映することとし、EBPMやPDCAによって政策の実効性を検証し、国民生活の下支えや経済成長に資すると期待される施策（支出や税制）は大胆に重点化する一方、そうした効果が乏しい場合には見直すなど、歳出・歳入両面で、「強い経済」を支える財政構造への転換を推進するとの考え方に基づき編成されたところです。

また、令和8年度の地方財政計画は、累積した巨額の債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、物価高の中での官公需の価格転嫁やいわゆる教育無償化への対応等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、物価高、社会保障関係費や人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとの考え方に基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

令和8年度の本県財政は、令和6年度末の県債残高が9,084億円にのぼり、高い水準で推移しているほか、多額の財源不足が発生し、財政調整基金等の主要基金の取り崩しを余儀なくされる見込みであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 令和8年度当初予算編成の基本的な考え方

令和8年度当初予算については、「県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨の実現」という県政運営の目標の達成に向け、「ふるさと強靱化」と「開の国づくり」の2つの基本的な柱を具現化するための予算を編成しました。

【予算のポイント】

- ① 「ふるさと強靱化」と「『開の国』づくり」の取り組みを実装・前進
- ② 新たな世界基準・価値への挑戦、県民生活の更なる強靱化、スリーアップの好循環の加速化
- ③ 財政の健全性・持続可能性を確保

(4) 令和8年度当初予算規模

このような考え方により編成した令和8年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	5,321億1,735万円	(令和7年度当初予算比 4.0% 増)
特別会計 (10会計)	3,323億1,161万1千円	(令和7年度当初予算比 8.7% 増)
企業会計 (4会計)	274億3,595万8千円	(令和7年度当初予算比12.9% 減)

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

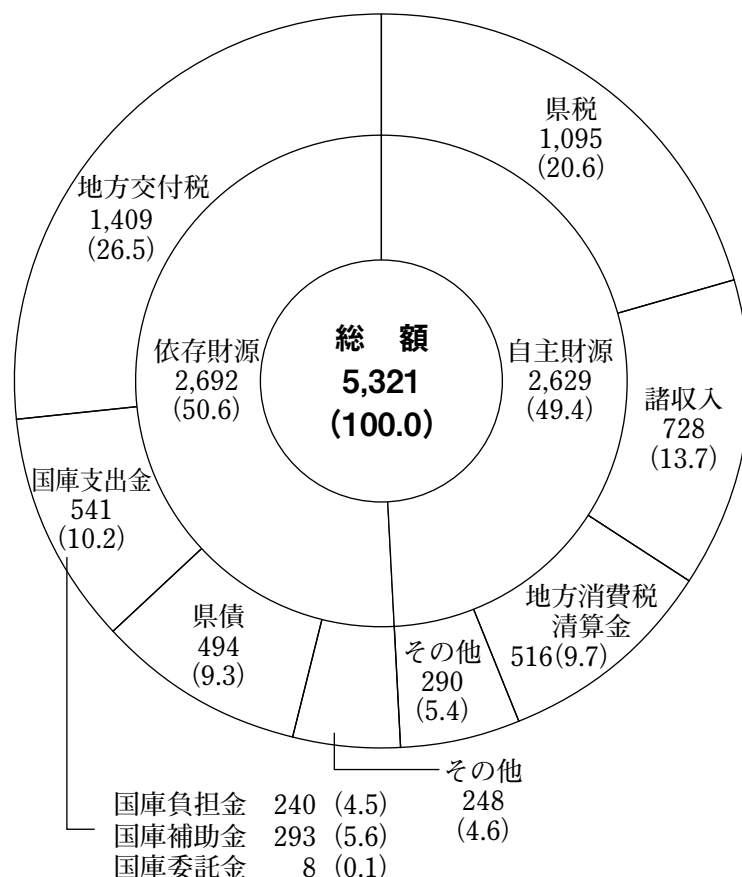
款	8年度当初 (A)	7年度当初 (B)	当初比較 (A)－(B)	8年度 構成比%	$\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	109,463,459	106,086,256	3,377,203	20.6	103.2
2 地方消費税清算金	51,565,652	45,191,967	6,373,685	9.7	114.1
3 地方譲与税	19,584,254	17,942,610	1,641,644	3.7	109.1
4 地方特例交付金	5,026,389	458,001	4,568,388	0.9	1,097.5
5 地方交付税	140,944,000	136,985,000	3,959,000	26.5	102.9
6 交通安全対策特別交付金	190,000	206,000	△ 16,000	0.0	92.2
7 分担金及び負担金	2,662,594	2,656,239	6,355	0.5	100.2
8 使用料及び手数料	7,696,147	7,495,492	200,655	1.4	102.7
9 国庫支出金	54,121,052	50,127,532	3,993,520	10.2	108.0
10 財産収入	1,257,252	970,059	287,193	0.2	129.6
11 寄附金	89,620	126,213	△ 36,593	0.0	71.0
12 繰入金	17,385,699	16,561,106	824,593	3.3	105.0
13 繰越金	1	1		0.0	100.0
14 諸収入	72,763,231	82,200,693	△ 9,437,462	13.7	88.5
15 県債	49,368,000	44,536,000	4,832,000	9.3	110.8
合計	532,117,350	511,543,169	20,574,181	100.0	104.0

② 性質別内訳

(単位：億円 ()内は構成比%)

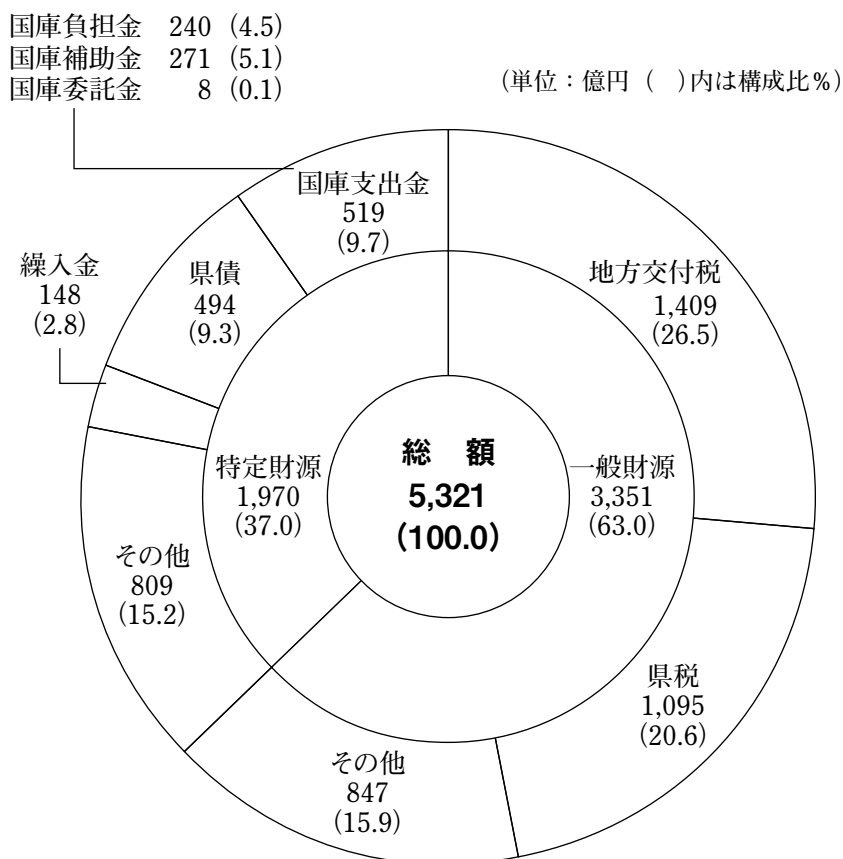
自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。



一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

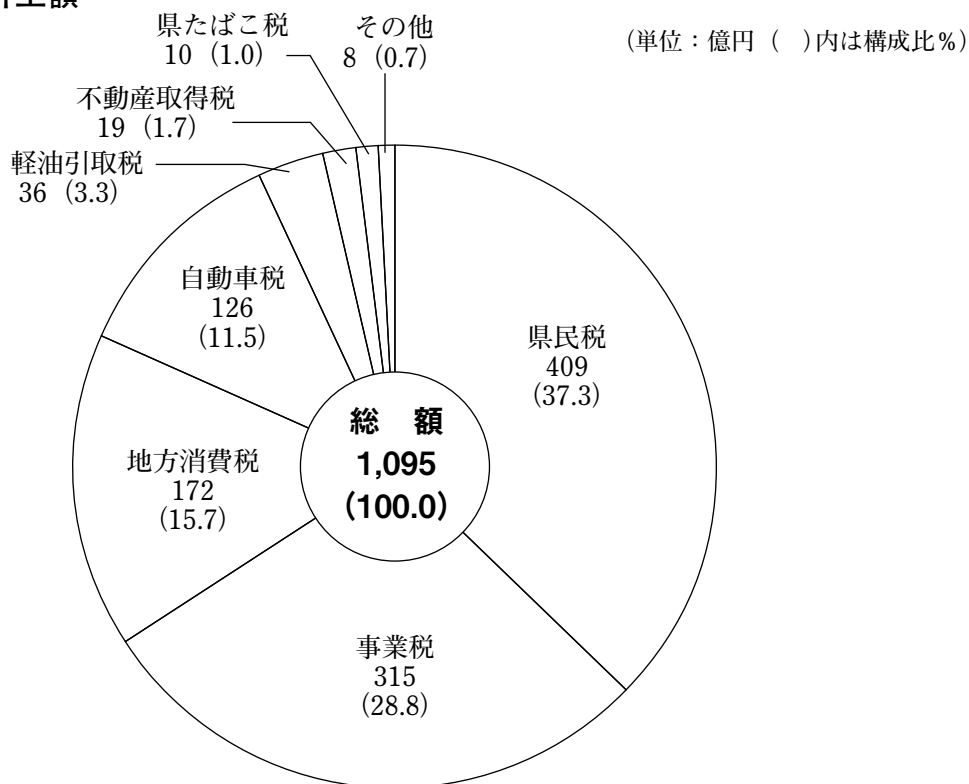


③ 主な歳入項目の状況

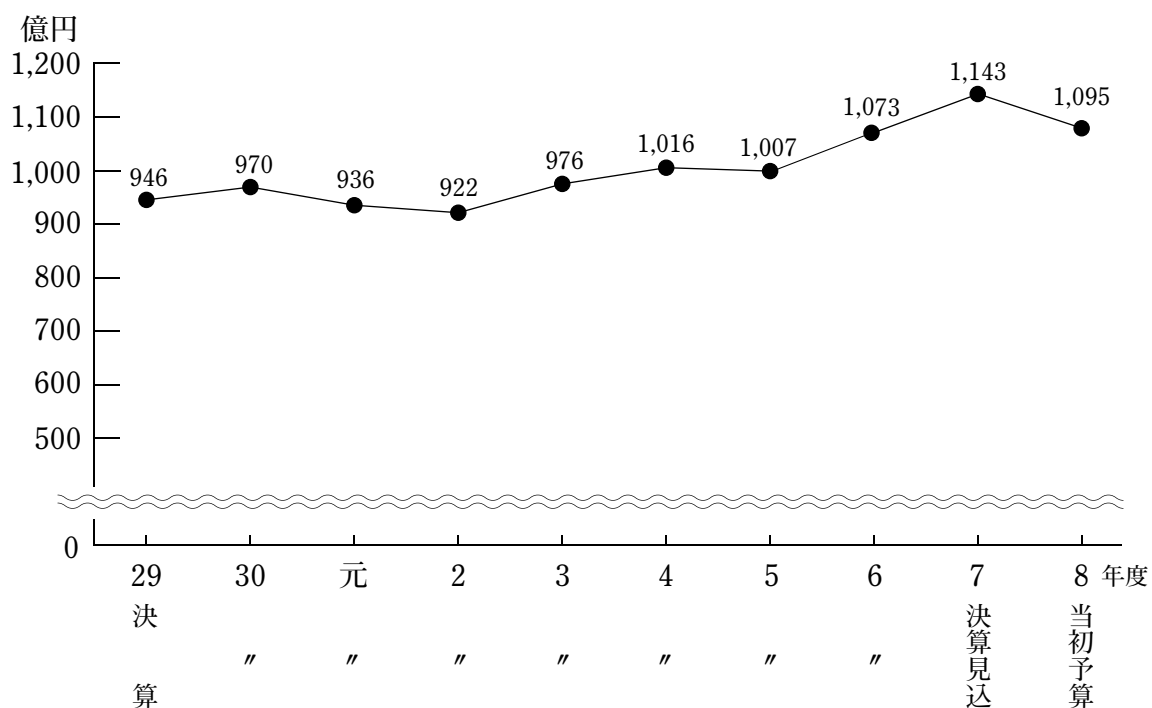
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在11種類の税目があります。

◆ 令和8年度計上額



◆ 県税収入の推移



県 債

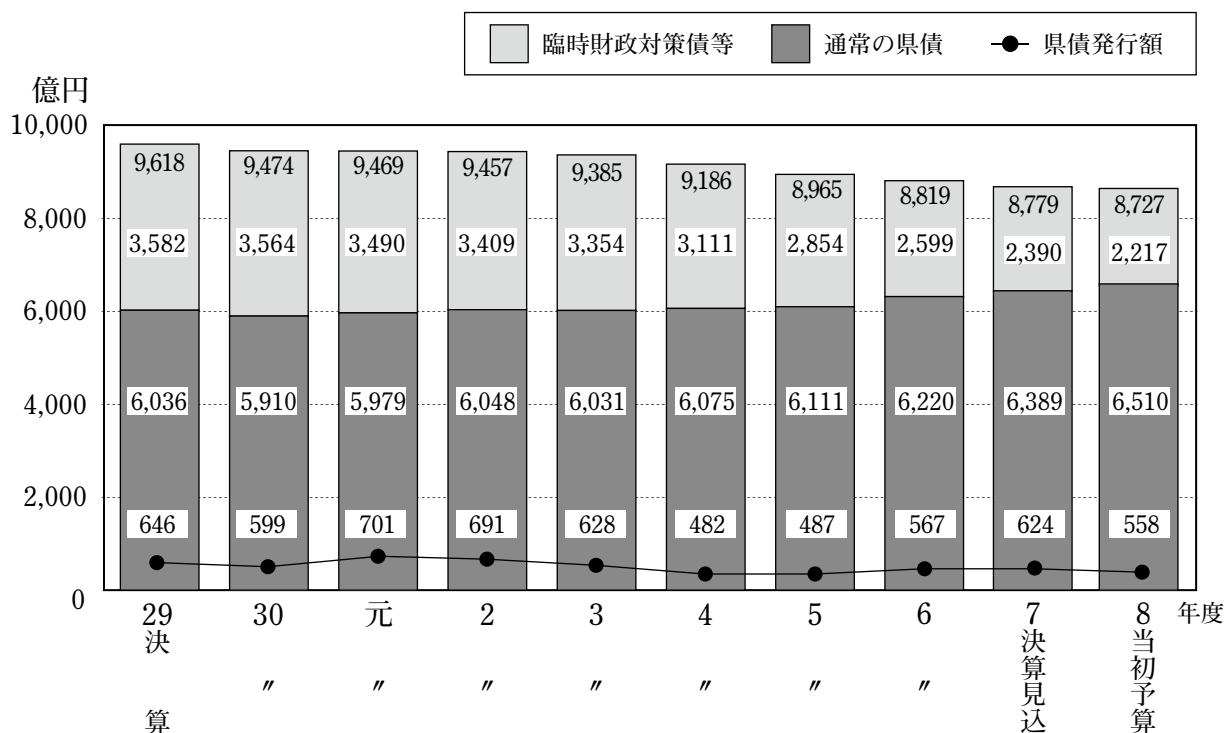
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高が減少していることから、県債残高の総額は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は令和6年度決算で45.0%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移(一般会計)



(注) 令和8年度発行額は、事業の繰越に伴い240億円を令和9年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,000億円としています。

なお、令和8年3月末日現在において、一時借入金はありません。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 ()内は構成比%)

		総 額 5,321						
令和8年度	1,036 (19.5)	701 (13.2)	685 (12.9)	679 (12.8)	569 (10.7)	502 (9.4)	417 (7.8)	732 (13.7)
	教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	諸 支 出 金	総 務 費	その他
令和7年度	926 (18.1)	701 (13.7)	682 (13.3)	628 (12.3)	659 (12.9)	424 (8.3)	388 (7.6)	707 (13.8)
		総 額 5,115						

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。また、人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。

さらに、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出であり、貸付金は、地域住民の福祉増進を目的に、直接あるいは間接に現金の貸付けを行うための支出です。

(単位：億円 ()内は構成比%)

		総 額 5,321					
令和8年度	1,430 (26.9)	1,232 (23.1)	875 (16.4)	699 (13.1)	664 (12.5)	421 (8.0)	
	扶 助 費 補 助 費 等	人 件 費	投 資 的 経 費	公 債 費	貸 付 金	そ の 他	
令和7年度	1,266 (24.7)	1,174 (23.0)	832 (16.3)	700 (13.7)	754 (14.7)	389 (7.6)	
		総 額 5,115					

県民一人当たりの支出内訳

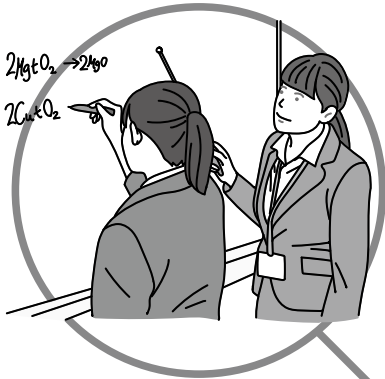
住宅・公園・道路に
86,358円 (12.9%)



福祉・保健・医療に
109,815円 (16.3%)



教育・文化に
130,674円 (19.5%)



合 計

671,276円

(人口：792,695人 令和8年3月末現在)



農林水産業の発展に
28,748円 (4.3%)



犯罪・交通事故防止に
30,838円 (4.6%)



商工業の発展に
74,116円 (11.0%)



その他
122,347円 (18.2%)



県債の返済に
88,380円 (13.2%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は10会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,323億1,161万円となっており、前年度当初予算と比較して265億1,113万円、8.7%の増となっています。

(単位：千円)

区 分 会 計 名	8 年度当初 (A)	7 年度当初 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B)	伸率 % (A) / (B)
恩 賜 県 有 財 産	7,298,267	7,212,477	85,790	101.2
災 害 救 助 基 金	276,717	272,939	3,778	101.4
母子父子寡婦福祉資金	137,364	210,019	△ 72,655	65.4
中小企業近代化資金	1,992,240	1,953,089	39,151	102.0
市 町 村 振 興 資 金	2,000,358	2,000,358		100.0
県 税 証 紙	934,704	1,034,915	△ 100,211	90.3
集 中 管 理	110,326,657	106,976,932	3,349,725	103.1
林業・木材産業改善資金	84,777	89,812	△ 5,035	94.4
公 債 管 理	136,128,954	112,193,270	23,935,684	121.3
国 民 健 康 保 険	73,131,573	73,856,675	△ 725,102	99.0
計	332,311,611	305,800,486	26,511,125	108.7

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営及び分収林事業に係る財産の管理を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

国民健康保険

国民健康保険の安定的な財政運営等を確保しながら、市町村の保険給付に要する費用について交付等を行う会計です。

4 主要事業の概要

(1) 強靱な「やまなし」を創る道

① 感染症に強靱な地域づくり

(単位:千円)

事業名	内容	金額
感染症対策専門人材養成事業費	感染症に対する強靱な社会を目指し、専門人材の養成や医療機関等での対応力強化を図る。	32,382
衛生物資等備蓄体制高度化事業費	感染拡大時などに必要な物資を迅速かつ安定的に供給するため、民間物流倉庫を活用した備蓄体制を構築する。	23,931

② 防災・減災、県土の強靱化

事業名	内容	金額
富士山降灰対策ガイドライン策定事業費	富士山周辺の住民等が適切な避難行動を取れるよう、噴火による降灰の建物への影響を踏まえた避難判断基準等を検討し、大規模降灰に関するガイドラインを策定する。	12,078
消防防災ヘリコプター整備事業費	山岳遭難救助や林野火災消火などの活動時における安定的な運航体制を確保するため、消防防災ヘリコプター「あかふじ」を更新する。	1,473,844
造林費	森林の有する多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐等の森林整備を推進する。	610,377
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施する。	2,465,868
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施する。	1,588,270
道路整備事業費	国県道の道路、橋りょう等を整備する。	28,817,390
河川事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施する。	8,212,053
富士北麓流域下水道事業費	富士北麓流域下水道を整備する。	156,459
峡東流域下水道事業費	峡東流域下水道を整備する。	771,482
釜無川流域下水道事業費	釜無川流域下水道を整備する。	460,184
桂川流域下水道事業費	桂川流域下水道を整備する。	822,459
砂防事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施する。	4,892,883

事業名	内 容	金 額
街路事業費	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備する。	2,112,912
都市公園建設費	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備する。	794,465
木造住宅居住安心支援事業費	地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震診断・改修事業への助成等を行う。	70,959
県営住宅建設事業費	老朽化した既設県営住宅を整備する。	637,908

③ 地域経済基盤の強靱化

事業名	内 容	金 額
ワーク・ライフ・ケアバランス推進事業費	就業者の仕事、生活、育児・介護の調和を図るため、県内企業が行う業務改善や柔軟な勤務制度導入等の働き方改革の取り組みを支援する。	12,232
成長産業総合支援センター設置事業費補助金	県内企業の成長分野（医療機器、水素・燃料電池、航空宇宙防衛）進出を一体的に促進するため、各分野のニーズ把握からマッチングまでを一元的に行うセンターを設置する。	77,952
メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	医療機器関連産業の集積を加速化させるため、県内企業が行う機器開発や部材供給に加え、製造受注の拠点形成や米国展開等を支援する。	62,049
水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費	水素・燃料電池関連産業の基幹産業化を図るため、県内企業が行う機器開発や部材供給等を支援する。	49,491
航空宇宙防衛関連産業参入支援事業費	県内企業の収益拡大を図るため、市場の拡大が見込まれる航空・宇宙・防衛関連産業への参入を支援する。	7,230
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。	45,162,207
南山梨エリア周遊観光推進事業費	南山梨エリアの地域資源の高付加価値化を図るため、地元自治体と連携し、観光商品の開発等を支援する。	4,800
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の土地改良を実施する。	4,289,762
農道整備事業費	農産物の流通効率化、農村地域の環境改善に資する各種農道整備事業を実施する。	261,048

④ 安全・安心、快適なまちづくり

事業名	内 容	金 額
山梨緑化100年構想検討事業費	自然と共生する持続可能なまちづくりの実現に向け、100年先を見据えた都市環境のあるべき姿を検討する。	884
ワークサポートケアマネジャー養成事業費補助金	介護離職を防ぐため、仕事と介護の両立に関する専門人材の養成に向けた取り組みに対し助成する。	1,080

事業名	内容	金額
犯罪被害者等支援事業費	犯罪被害者等を社会全体で支え、誰もが安全に安心して暮らすことができる社会を実現するための取り組みを行う。	14,927
孤独・孤立対策推進事業費	孤独・孤立がもたらす健康問題等のリスクを低減するため、ひきこもり状態にある者等の社会参加に向けたIT分野の職業体験会の開催等を行う。	4,737

(2) 活力ある「やまなし」を育む道

① 子育て支援の充実

事業名	内容	金額
国際保育推進事業費	外国人が地域社会で安心して子育てを行い、子どもが言語や文化の違いにかかわらず安心して成長することができるよう、多文化共生に向けた取り組みを行う。	26,135
縁結び支援事業費	若者が抱く結婚へのネガティブなイメージや不安を払拭し、前向きな価値観を醸成するとともに、結婚に向けた活動を支援するための取り組みを行う。	50,806
保育士養成施設就職等促進支援事業費補助金	保育人材の確保を図るため、保育士養成施設が実施する保育所等への就職促進や保育職の魅力発信等の取り組みに対し助成する。	5,600
プレコンセプションケア推進事業費	子どもを望む誰もが安心して妊娠・出産できるよう、将来の妊娠・出産に備えた健康管理等の支援体制を整備する。	46,149
妊産婦等生活援助事業費	家庭生活に困難な問題を抱える妊産婦等の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援や生活支援等を行う。	41,135

② 共生社会化の推進

事業名	内容	金額
外国人材確保・定着支援事業費	県内企業等において深刻化する人手不足に対応するため、外国人材の確保や定着に向けた取り組みを支援する。	25,733
ひとり親家庭養育費確保支援事業費補助金	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健やかな育成を図るため、養育費確保の手続きに要する経費に対し助成する。	1,730
やまふくプラス推進事業費	障害者の社会参加の促進と工賃向上を図るため、障害者就労支援施設の魅力発信や受注体制強化の取り組み等を行う。	51,184
帰国・外国人児童生徒等教育推進支援事業費	日本語指導の充実を図るため、日本語指導教員の資質向上研修会等を開催する。	2,485

③ 生活基盤の保障

事業名	内容	金額
介護福祉士修学資金等貸付事業費	介護福祉士及び社会福祉士の資格取得や潜在介護職員の復職を推進するため、修学資金や再就職準備金等貸付事業に対し助成する。	18,842
外国人介護人材資格取得等支援事業費	技能実習生等に対し、日常生活や介護福祉士国家資格の取得を支援するため、研修会の開催等を行う。	5,424

事業名	内容	金額
介護職員宿舎施設整備事業費補助金	介護人材の確保・定着を促進するため、介護事業者等が行う良好な住環境を備えた職員宿舎の整備に対し助成する。	11,800
外国人介護人材獲得強化事業費補助金	介護分野において深刻化する人手不足に対応するため、介護事業者等による外国人介護人材の確保に向けた海外におけるマーケティングの実施等に対し助成する。	5,000
地域医療構想推進事業費	峡南南部地域の医療提供体制を確保するため、地域医療連携推進法人が行う病院等の再編に向けた取り組みに対し助成する。	39,286
熱中症予防対策事業費	熱中症による健康被害を防止するため、公民館や集会所を開放する市町村の取り組みを支援する。	9,936

④ 困難からの脱却・再挑戦に開かれた社会づくり

事業名	内容	金額
子ども未来進学支援事業費	大学等への進学を希望する生活保護世帯の子どもを支援するため、学習塾等において進学に向けた指導を行うモデル事業を実施する。	14,832
高校生世代学習支援事業費	大学等への進学を希望する経済的に余裕のない世帯の高校生を支援するため、オンライン授業等を実施する。	5,081
私立高等学校等入学金サポート事業費	経済的に余裕のない世帯の私立高等学校等入学に要する費用負担の軽減を図るため、入学金相当額を支給する。	26,050
夜間中学・学びの多様化学校設置事業費	義務教育未修了者や不登校児童生徒等の教育機会を確保するため、夜間中学・学びの多様化学校の設置に向けた取り組みを行う。	7,309

⑤ 地域を担う人財づくり

事業名	内容	金額
市町村職員人材確保支援事業費	市町村の行政サービスを安定的に提供できる体制を維持するため、広域連携による採用活動を推進する。	2,119
やまなし地域おこし協力隊サポート事業費	地域おこし協力隊員が活動しやすい環境整備を促進し、安定的な隊員の確保につなげるため、市町村職員・隊員向け研修会の開催等を行う。	2,453
キャリアアップ・ユニバーシティ運営事業費補助金	働き手のスキルアップを図るため、教育機関や研修企業等と連携してリスキリングを行うキャリアアップ・ユニバーシティの運営に対し助成する。	77,230
もも未来担い手育成プロジェクト事業費	本県の主要農産物であるももの生産量維持を図るため、新規就農者を確保・育成する取り組みを支援する。	8,230

(3) 開かれた「やまなし」へ集う道

① 海と空に開かれた「開の国」交通ネットワークの充実

事業名	内容	金額
二次交通高度化推進事業費	観光地や地域の移動手段の確保に向け、既存の交通資源を有効活用し、利便性向上を図るための取り組みを行う。	74,071

事業名	内容	金額
空飛ぶクルマ社会実装加速化事業費	利便性の高い新たな交通ネットワークを構築するため、本県における次世代空モビリティを活用したビジネスモデルの実現に向けたデモフライト等を行う。	29,986

② 「自然首都圏」創出のための基盤整備

事業名	内容	金額
富士トラム推進事業費	富士山における諸課題の解決による高付加価値化を図るため、富士トラムの導入を通じた適切な保全及び安全対策強化の取り組みを行う。	75,868
富士五湖自然首都圏フォーラム運営事業費	域内外の民間との連携により地域の高付加価値化を図るため、観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向けたフォーラムを運営する。	47,235
水素コンソーシアム情報発信事業費	グリーン水素技術の社会実装を推進するため、本県の知見・データの集積、議論を行うとともに、世界へ向けて情報発信を行う。	25,182
空き家活用住宅整備モデル事業費補助金	空き家の活用を促進するとともに、移住者の受け入れに向けた良好な住環境の形成を図るため、空き家の改修による住宅整備を行うモデル事業を実施する。	76,650

③ 「上質な空間」づくり

事業名	内容	金額
ツキノワグマ被害防止対策強化事業費	県民の安全・安心を確保するため、クマによる被害を防止する取り組みを強化する。	95,149
富士山いにしへの登山道再興事業費	富士山の文化的価値への理解を深めるとともに、登山者の分散化を図るため、麓からの登山を普及する取り組みを行う。	16,894
富士山世界遺産センター機能強化事業費	開館10周年を契機に、富士山世界遺産センターの機能強化に向け、富士山レンジャーの活動拠点の整備等を行う。	44,825

(4) 躍動する「やまなし」へ進む道

① 教育の充実

事業名	内容	金額
高等学校等就学支援金交付事業費	全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、高校生等に対し、所得の状況にかかわらず私立高校授業料平均額等を助成する。	6,964,030
ふるさと山梨甲州財閥学習推進事業費	児童生徒の郷土への関心を深め、自主性や公益的な視点を育むため、本県発展の礎を築いた甲州財閥の精神や功績を学習できる教材の整備を行う。	4,552
少人数教育推進事業費	児童一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、公立小学校における少人数教育を推進する。	1,956,395
高校入試システム構築事業費	高校入試におけるWeb出願を実施するため、入試システムを再構築する。	66,541
校内教育支援センター支援員配置事業費補助金	不登校児童生徒の登校復帰の支援等を行う者を配置する市町村等に対し助成する。	58,112

事業名	内容	金額
特別支援学校冷房設備設置費	児童生徒に快適な学習環境を提供するため、特別支援学校の屋内運動場へ冷房設備を設置する。	19,651
少人数教育効果検証事業費	児童生徒一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、25人学級編制の効果検証及び中学校における少人数教育の在り方について検討を行う。	754
少人数教育の質の向上プラン推進事業費	教育の質の更なる向上を図るため、少人数教育の環境を生かした探究的な学びを推進するとともに、効果的な指導方法の調査・研究を行う。	2,292
やまなし探究シンポジウム開催費	県立高校における探究的な学びの質の向上を支援するとともに、中学生に対して県立高校の魅力を発信するため、シンポジウムを開催する。	4,324
図書館を活用した探究活動等支援事業費	若者の探究活動や誰もが利用しやすい読書環境の充実を図るため、知の拠点である図書館を核として、講演会の開催等の取り組みを行う。	14,126
小学校給食費負担軽減事業費補助金	公立小学校に通う児童が安心して学校給食の提供を受けられるよう、給食費の負担を軽減する。	2,030,530

(5) 先進地「やまなし」を叶える道

① 地域経済の収益力向上

事業名	内容	金額
山梨魅力再発見事業費	地域への愛着の醸成と地域ブランド価値の向上を図るため、山梨らしさを題材とした写真・動画コンテストの開催等を行う。	9,837
コーポレートブランド「やまなし」推進事業費	地域経済の活性化を図るため、本県のブランド価値向上に向けた戦略的プロモーションの実施及び山梨県クリエイティブプロデューサーを活用した情報発信を行う。	60,848
スタートアップ支援センター事業費	県内企業との共創による新たなビジネス創出や雇用の促進を図るため、スタートアップ企業の支援拠点を運営する。	141,870
ジュエリー産地やまなし技能五輪プロモーション等事業費補助金	技能五輪全国大会貴金属装身具部門の開催を好機に、協同組合県ジュエリー協会が行う産地の認知度向上等を図る取り組みに対し助成する。	1,500
郡内織物国際価値創出推進事業費	郡内織物の新たな価値創出に向け、先進的な感性を持つ若手デザイナーの理解促進を図るとともに、郡内織物を用いた制作機会を提供する取り組みを行う。	25,771
県産農畜水産物等小ロット流通体制調査研究事業費	特色はあるが生産量の少ない県産農畜水産物等の県内での消費拡大を図るため、効率的な流通体制の確立に向けた調査・研究を行う。	6,820
やまなし「にじきら」アンバサダー情報発信事業費	県内米農家の所得向上を図るため、高温耐性に優れた高品質米である「にじのきらめき」の認知度向上と生産拡大に向け、アンバサダーと連携した情報発信や土産品開発等を行う。	6,487
フィッシングツーリズム推進事業費	県内漁業の活性化と水産資源を活用した観光振興を図るため、漁協や市町村等と連携したフィッシングツーリズムを推進する取り組みを行う。	4,499

② 文化芸術の振興

事業名	内容	金額
情報発信拠点設置検討事業費	ジャパンワインの魅力を発信する新たな情報発信拠点の県内設置に向けた検討を行う。	424
料理人技術力向上支援事業費補助金	技術研鑽に励む料理人の活躍を支援する。	3,750
フィールドシアター推進モデル事業費補助金	本県の魅力的な自然景観や文化財等と調和した文化芸術イベントを創出するため、自然公園や寺社等でのイベント開催に要する経費に対し助成する。	10,000
ふるさと山梨郷土人物発信事業費	地域の歴史や文化についての理解と関心を深めるため、博物館に先人の功績を紹介する展示物を整備する。	409

③ スポーツの振興

事業名	内容	金額
第81回国民スポーツ大会冬季大会開催費	令和9年2月5日～10日に甲府市内で国民スポーツ大会冬季大会を開催する。	43,043
部活動地域展開推進事業費	将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保するため、中学校部活動の地域展開に向けた地域クラブ活動推進連絡会の開催等を行う。	120,753

○ 行財政改革の取り組み

① 全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進

事業名	内容	金額
人口減少危機対策支援事業費	県と市町村が連携して人口減少危機に対応するため、地域の実情に応じた市町村の取り組みを支援する。	22,702
日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット開催費	将来を担う世代を社会全体で応援する気運を高めるため、子育て支援をはじめとした女性や若者の希望が叶う環境づくりについて意見交換を行うサミットを開催する。	4,295

② 県有資産や地域資源の可能性の発揮

事業名	内容	金額
富士北麓県有地高度活用事業費	地域のブランド力向上と自主財源の確保を図るため、県有地の活用により生み出される経済効果の最大化に向けた活用事業者公募条件の検討等を行う。	38,346

③ 時代の変化に対応した県庁マネジメントの実践

事業名	内容	金額
働き方改革に向けたICT環境整備事業費	本県における働き方改革を推進するため、県が率先して在宅勤務や業務効率化に向けたICT環境の整備を行う。	696,428
データ利活用基盤活用促進事業費	県が保有するデータを官民で利活用するため、データプラットフォームの機能強化等を行う。	21,913

令和7年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 3 人事委員会勧告に基づく職員給与費の補正
- 4 物価高騰対策に係るもの

等を中心として、一般会計129億1,870万円、特別会計30億8,150万円、企業会計260万円を計上しました。その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
総合県民支援局	2,450,484	指定管理施設管理委託事業費	7,566
		子育て世帯住宅取得支援事業費補助金	38,433
		福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金	43,121
		山梨県物価高対応子育て応援特別給付金	2,361,364
新価値・地域創造推進局	62,527	富士五湖自然首都圏フォーラム富士グリーン水素コミュニティコンソーシアム推進事業費	21,746
		公共交通網再編に向けた基本方針策定支援事業費	38,423
		指定管理施設管理委託事業費	2,358
防 災 局	5,325	ドローンを活用した災害物資輸送調査費補助金	3,330
		指定管理施設管理委託事業費	1,995
福 祉 保 健 部	6,853,464	アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成検討事業費	7,553
		指定管理施設管理委託事業費	9,664
		新たな地域医療構想策定事業費	45,320
		診療所等賃上げ・物価高騰対策支援金	402,000
		介護職員等賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金	1,249,604
		介護事業所等サービス継続支援事業費補助金	308,750
		障害福祉職員等処遇改善支援事業費補助金	349,184
		福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金	3,577,846
		生活困窮世帯灯油助成券臨時配付事業費	292,130
		生活困窮世帯お米券臨時配付事業費	611,413
森 林 環 境 部	11,393	指定管理施設管理委託事業費	11,393
産 業 政 策 部	20,647	キャリアアップ・ユニバーシティ人材育成・就労支援モデル事業費	20,215
		指定管理施設管理委託事業費	432
観光文化・スポーツ部	141,578	信玄公祭りブラッシュアップ事業費	14,832
		富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金積立金	103,384
		指定管理施設管理委託事業費	23,362

担当部局	金額	内 容
農 政 部	14,460	「桃ソムリエ」認定・活用推進事業費 5,046
		指定管理施設管理委託事業費 4,554
		水田再生活用促進事業費 4,860
県土整備部	17,193	指定管理施設管理委託事業費 17,193
教育委員会	19,147	指定管理施設管理委託事業費 19,147
給与改定費	3,297,429	職員給与改定 3,090,650 人事委員会勧告等を踏まえた給与改定 改定率 3.3% 期末・勤勉手当 4.65月(改定前 4.60月) 実施時期 7.4.1
		会計年度任用職員給与改定 206,779 実施時期 7.4.1

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
集中管理特別会計	3,081,499	給与管理費 3,081,499

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
流域下水道事業会計	2,604	総係費 2,604

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 物価高騰対策に係るもの
- 2 年度内に処理を要する緊急やむを得ないもの

等を中心として、一般会計 452 億 6,790 万円、特別会計△ 16 億 8,267 万円、企業会計 13 億 3,184 万円を計上しました。その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
高 度 政 策 推 進 局	9,975	ケアラー支援対応検証事業費	9,975
総 合 県 民 支 援 局	387,839	食料支援の仕組みづくり推進事業費	41,382
		こども食堂支援体制強化事業費	42,645
		賃金アップ企業等省エネ・再エネ設備導入支援事業費補助金	143,911
		賃金アップ環境改善事業費補助金	158,830
		保育人材確保対策貸付事業費補助金	1,071
新 価 値 ・ 地 域 創 造 推 進 局	497,011	公共交通電気自動車等導入支援事業費補助金	63,500
		再エネ設備導入支援事業費補助金	277,540
		地域内発型 DX 推進事業費	7,818
		中小企業等 DX 加速化支援事業費	85,269
		富士山観光エコシステム整備推進事業費	32,656
		富士五湖自然首都圏フォーラム富士グリーン水素コミュニティコンソーシアム推進事業費	30,228
総 務 部	1,315,990	県債管理基金積立金	1,315,000
		市町村職員人材確保支援事業費	990
防 災 局	27,001	良好な避難生活支援事業費	25,005
		富士山火山広域避難検討事業費	1,996
福 祉 保 健 部	924,044	賃金アップ企業等省エネ・再エネ設備導入支援事業費補助金	536,377
		障害福祉サービス事業所等サービス継続支援事業費補助金	148,420
		障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金	225
		障害福祉分野の I C T 導入モデル事業費	3,284
		放射線治療提供体制強化事業費補助金	154,000
		介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金	81,738
森 林 環 境 部	3,482,458	林業・木材産業収益力向上戦略策定費	17,653
		林業従事者就業環境改善事業費補助金	63,334
		林業・木材産業等経営安定対策事業費補助金	223,700
		防災・減災、県土強靱化等推進事業費	3,093,839
		ツキノワグマ緊急銃猟支援事業費補助金	6,584
		苗木生産施設整備費補助金	5,234
		種苗林木育種費	3,052
		花粉の少ない森林への転換奨励事業費補助金	4,424
		県有地賃料改定等対策事業費	64,638

担 当 部 局	金 額	内 容	
産 業 政 策 部	5,736,673	賃金アップ企業等省エネ・再エネ設備導入支援事業費補助金	1,577,312
		中小企業生産性向上等支援専門家派遣事業費	77,440
		中小企業等生産性向上設備整備等支援事業費補助金	3,254,741
		中小企業生産性向上補助金活用サポート事業費	355,983
		やまなし物流基盤強化事業費	210,980
		中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業費	10,473
		賃上げ環境整備中小企業経営革新サポート事業費	26,555
		県産日本酒原料米価格高騰対策事業費補助金	67,699
		賃上げ特例融資信用保証料補助金	7,380
		豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得促進事業費	82,144
		女性デジタル人材育成・就労支援事業費	33,229
		キャリアアップ・ユニバーシティ人材育成・就労支援事業費補助金	32,737
		観 光 文 化 ・ ス ポ ー ツ 部	111,165
大型映像作品撮影等招致事業費補助金	20,000		
新しい観光コンテンツ造成等支援事業費補助金	36,042		
観光物産情報発信事業費	17,575		
文化的資源活用滞在型観光促進事業費	13,085		
農 政 部	5,161,082	農業用機械・施設整備事業費補助金	57,000
		やまなし新規就農アシスト事業費補助金	20,000
		県産果実高価格化推進事業費	4,800
		県産果実アジアキャンペーン事業費	115,469
		スマート農業推進事業費補助金	30,000
		先進的有機農業拡大促進事業費	31,000
		もも・すもも生産拡大支援事業費補助金	25,000
		共同選果場物価高騰対策支援事業費補助金	75,000
		やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	150,000
		施設園芸等経営強化支援事業費補助金	161,000
		畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金	161,500
		畜産・酪農収益力強化事業費補助金	246,145
		富士の介生産拡大支援事業費補助金	12,000
防災・減災、県土強靱化等推進事業費	4,072,168		
県 土 整 備 部	26,898,266	県営住宅改善事業費	80,327
		防災・減災、県土強靱化等推進事業費	26,791,841
		盛土規制基礎調査事業費	18,098
		富士山いにしへの登山道再整備検討事業費	8,000
教 育 委 員 会	60,000	高等学校等教育改革促進基金積立金	60,000
警 察 本 部	15,280	防犯カメラ設置促進補助金	9,000
		サイバー犯罪対策普及啓発事業費	6,280

(2) 特別会計

(単位:千円)

会 計 名	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	707,557	保護管理費 970
		造林費 346,100
		林道費 359,157
		交付金 1,330
災害救助基金特別会計	1,384	備蓄費 1,384
市町村振興資金特別会計	△ 765,000	市町村振興資金貸付金 △ 765,000
県税証紙特別会計	△ 26,271	自動車税繰出金 △ 26,271
公債管理特別会計	△ 2,534,795	元利償還金 △ 2,564,839
		公債諸費 △ 18,313
		運用益積立金 48,357
国民健康保険特別会計	934,459	保険給付費等交付金 293,044
		介護納付金 △ 159
		前期高齢者納付金 5,625
		後期高齢者支援金 △ 26,456
		国民健康保険財政安定化基金積立金 107,626
		国庫支出金等償還費 554,779

(3) 企業会計

(単位:千円)

会 計 名	金 額	内 容
電気事業会計	1,000,000	一般会計繰出金 1,000,000
流域下水道事業会計	331,839	減価償却費 41,389
		支払利息及び企業債取扱諸費 △ 844
		流域下水道建設費 294,000
		企業債償還金 △ 2,706

3 令和7年度最終予算規模

令和7年度の最終予算規模は、次のとおりです。

令和7年度予算総括表

(単位：千円)

会計名	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	その他補正予算額※	計
一般会計	511,543,169	22,340,436	7,776,342	12,918,699	45,267,901	694,397	600,540,944
特別会計							
恩賜県有財産	7,212,477	803,914	11,000		707,557		8,734,948
災害救助基金	272,939				1,384		274,323
母子父子寡婦福祉資金	210,019						210,019
中小企業近代化資金	1,953,089						1,953,089
市町村振興資金	2,000,358				△ 765,000		1,235,358
県税証紙	1,034,915				△ 26,271		1,008,644
集中管理	106,976,932			3,081,499			110,058,431
林業・木材産業改善資金	89,812						89,812
公債管理	112,193,270				△ 2,534,795		109,658,475
国民健康保険	73,856,675				934,459		74,791,134
計	305,800,486	803,914	11,000	3,081,499	△ 1,682,666		308,014,233
企業会計							
電気事業	18,504,067		72,000		1,000,000		19,576,067
温泉事業	230,671						230,671
地域振興事業	176,502						176,502
流域下水道事業	12,595,394	△ 657,584		2,604	331,839		12,272,253
計	31,506,634	△ 657,584	72,000	2,604	1,331,839		32,255,493

※その他補正予算額 内訳

- 5月13日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 1,100千円
- 8月 1日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 550千円
- 9月 4日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 550千円
- 11月10日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 550千円
- 1月23日専決 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行経費 690,547千円
- 2月 3日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 1,100千円

令和7年度一般会計予算額

(歳入)

(単位: 千円)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	その他補正 予算額※	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	106,086,256				8,175,151		114,261,407	19.0
2 地方消費税金 清算	45,191,967				2,369,141		47,561,108	7.9
3 地方譲与税	17,942,610				1,241,638		19,184,248	3.2
4 地方特例金 交付	458,001				△ 609		457,392	0.1
5 地方交付税	136,985,000	2,437,969	2,394,980		7,345,027	2,200	149,165,176	24.8
6 交通安全対策金 特別交付	206,000						206,000	0.0
7 分担金及び 基金	2,656,239	186,581			179,344		3,022,164	0.5
8 手数料及び 料数	7,495,492			103,384	21,239		7,620,115	1.3
9 国庫支出金	50,127,532	11,714,141	1,091,746	9,429,715	19,959,642	690,547	93,013,323	15.5
10 財産収入	970,059				190,229		1,160,288	0.2
11 寄附金	126,213		65,000	221	715,015		906,449	0.2
12 繰入金	16,561,106	△ 83,687	19,379	△ 98,924	△ 5,671,451		10,726,423	1.8
13 繰越金	1		784,132	3,467,579	519,878	1,650	4,773,240	0.8
14 諸収入	82,200,693	43,432	158,105	16,724	△ 3,801,343		78,617,611	13.1
15 県 債	44,536,000	8,042,000	3,263,000		14,025,000		69,866,000	11.6
合 計	511,543,169	22,340,436	7,776,342	12,918,699	45,267,901	694,397	600,540,944	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	その他補正 予算額※	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,016,971			△ 4,889	△ 7,368		1,004,714	0.2
2 総務費	38,858,509	287,180	333,379	642,923	△ 944,826	694,397	39,871,562	6.6
3 民生費	62,790,003	729,733	356,782	9,027,691	2,718,987		75,623,196	12.6
4 衛生費	17,154,614	611,757	272,608	496,501	1,435,384		19,970,864	3.3
5 労働費	1,836,225	34,124	526,802	43,588	230,284		2,671,023	0.4
6 農林水産業費	22,664,900	1,919,921	178,032	312,726	8,664,834		33,740,413	5.6
7 商工費	65,859,993	544,821	1,966,469	124,450	1,597,324		70,093,057	11.7
8 土木費	68,250,082	16,200,340	1,152,900	214,155	26,785,571		112,603,048	18.8
9 警察費	24,047,558	75,074		615,138	428		24,738,198	4.1
10 教育費	92,585,266	1,937,486	2,989,370	1,446,416	△ 264,307		98,694,231	16.4
11 災害復旧費	3,446,054				△ 2,052,855		1,393,199	0.2
12 公債費	70,095,220				△ 68,471		70,026,749	11.7
13 諸支出金	42,437,774				7,172,916		49,610,690	8.3
14 予備費	500,000						500,000	0.1
合 計	511,543,169	22,340,436	7,776,342	12,918,699	45,267,901	694,397	600,540,944	100.0

※その他補正予算額 内訳

- 5月13日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 1,100千円
- 8月 1日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 550千円
- 9月 4日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 550千円
- 11月10日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 550千円
- 1月23日専決 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行経費 690,547千円
- 2月 3日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 1,100千円

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の4事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所、重川発電所、峡東水道第一発電所、峡東水道第二発電所、西山ダム発電所、ふじのしずく発電所の計28発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営んでいます。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）を運営しています。

流域下水道事業—生活環境の改善や公共用水域の水質保全に資するため、富士北麓流域、峡東流域、釜無川流域、桂川流域の4つの処理場において12市5町2村の下水処理を行っております。

令和8年度当初予算

(単位:千円)

会計名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収入	支出	収入	支出
電気事業	9,468,366	7,320,228	3,757,217	7,385,330
温泉事業	138,720	138,290	10	38,585
地域振興事業	163,692	119,350	10	69,879
流域下水道事業	9,199,323	9,139,760	2,210,584	3,224,536
計	18,970,101	16,717,628	5,967,821	10,718,330

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運転開始時
						当初	現状		
1	西山	ダム水路	18,800	93,336	2,320,000	常監	遠監	砂防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水路	27,600	113,603	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水路	4,600	18,023	890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野呂川	水路	20,300	82,445	3,272,000	常監	遠監	砂防	昭 38. 12
5	藤川第一	木水路	1,900	8,378	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水路	900	5,213		常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水路	660	3,770		常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓川	水路	380	1,722		常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水路	1,300	5,682		常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水路	900	3,935		常監	遠監		昭 41. 4
11	広瀬	ダム	3,200	8,186	604,000	遠監	遠監	治水	昭 50. 3
12	天科	水路	13,600	42,983	2,240,000	遠監	遠監	水道用水	昭 50. 3
13	柚ノ木	水路	18,100	53,747	4,386,000	常監	遠監	農業用水	昭 50. 5
14	湯島	水路	2,000	6,146	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水路	2,500	10,117	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下釜口	水路	960	4,841	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩川	ダム	1,100	5,429	1,034,000	遠監	遠監	治水 農業用水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	3,007	903,000	遠監	遠監	治水 水道用水	平 20. 4
19	塩川第二	水路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深城	ダム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治水 水道用水	平 24. 4
22	大城川	水路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水路	12	45	38,000	随巡	随巡		平 27. 4
24	重川	水路	110	590	525,000	随巡	随巡		平 29. 6
25	峡東水道第一	水路	100	809	181,000	随巡	随巡		平 31. 4
26	峡東水道第二	水路	35	284	130,000	随巡	随巡		平 31. 4
27	西山ダム	水路	49	330	140,000	随巡	随巡		令 2. 8
28	ふじのしずく	水路	13	62	130,000	随巡	随巡		令 5. 8
合計			120,770	475,912	28,592,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

令和7年度下期目標電力量は、1億6,771万kWh、供給電力量は、1億15万kWhで目標の59.7%でした。営業収益は、15億4,009万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：kWh・%・千円)

発電所	項目	電 力 量			電 力 料 金
		目標電力量 (A)	供給電力量 (B)	供給率 (B)/(A)	
早川水系発電所		111,328,000	61,137,932	54.9	1,540,092
笛吹川水系発電所		51,483,000	36,474,161	70.8	
塩川発電所		2,204,000	1,246,785	56.6	
小水力発電所		2,695,000	1,288,334	47.8	
計		167,710,000	100,147,212	59.7	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
68,278,042	固定資産	
	減価償却累計額	35,545,217
17,787,678	流動資産	
	固定負債	2,592,753
	流動負債	2,421,852
	繰延収益	5,244,084
2,813,483	収益化累計額	
	資本金	30,307,405
	剰余金	10,347,034
	電気事業収益	8,573,738
6,152,880	電気事業費用	
95,032,083	計	95,032,083

企業債

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	44,676		20,166	24,510
計	44,676		20,166	24,510

③ 令和8年度予算の概要

令和8年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入94億6,837万円、支出73億2,023万円、「資本的収入及び支出」で収入37億5,722万円、支出73億8,533万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業、子育て支援事業、教育関係事業等を通し、広く県民に還元するため、14.5億円を一般会計へ繰り出します。

3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給湯方式	循環方式
配湯管延長	10.5km
湧出量	1,674ℓ / 分 (R8年3月末現在)
分湯栓箇所数	27箇所
契約口数	447口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和8年3月31日)

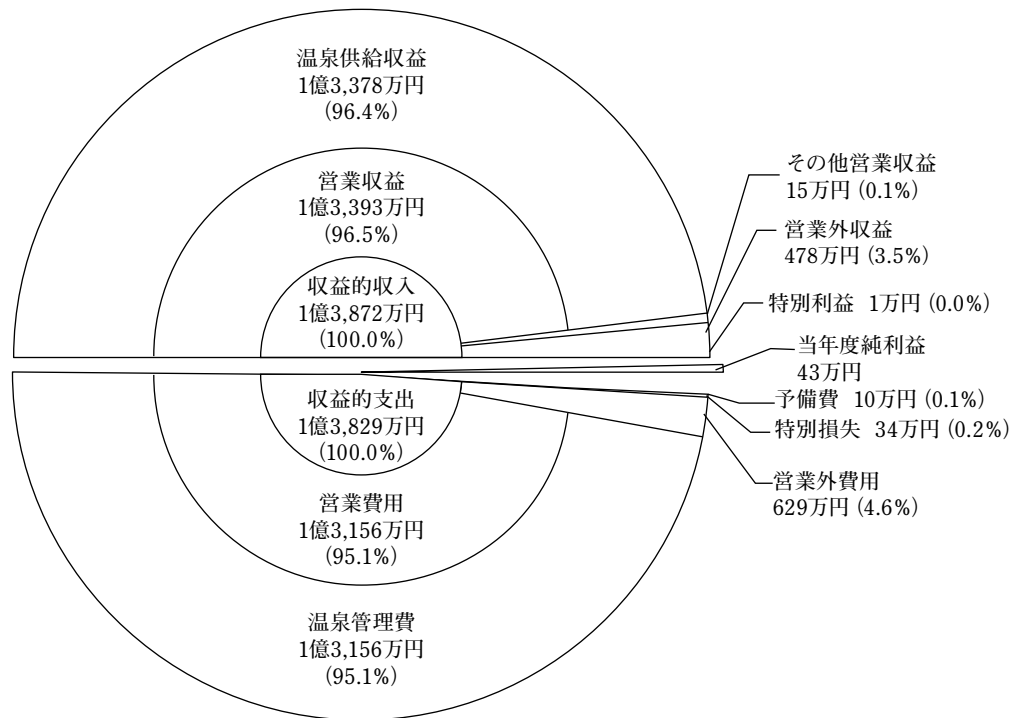
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,073,171	固 定 資 産	
	減 価 償 却 費 累 計 額	1,132,635
574,004	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	13,328
	繰 延 収 益	123,394
54,040	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	192,586
	温 泉 事 業 収 益	123,527
119,196	温 泉 事 業 費 用	
2,820,411	計	2,820,411

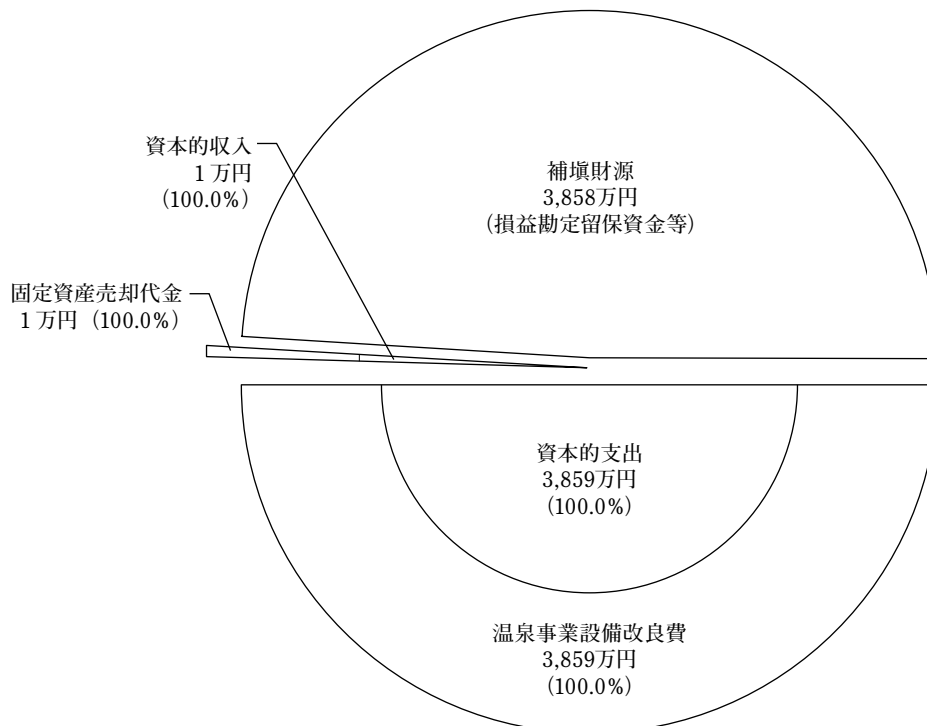
③ 令和8年度予算の概要

令和8年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億3,872万円、支出1億3,829万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出3,859万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和8年3月31日)

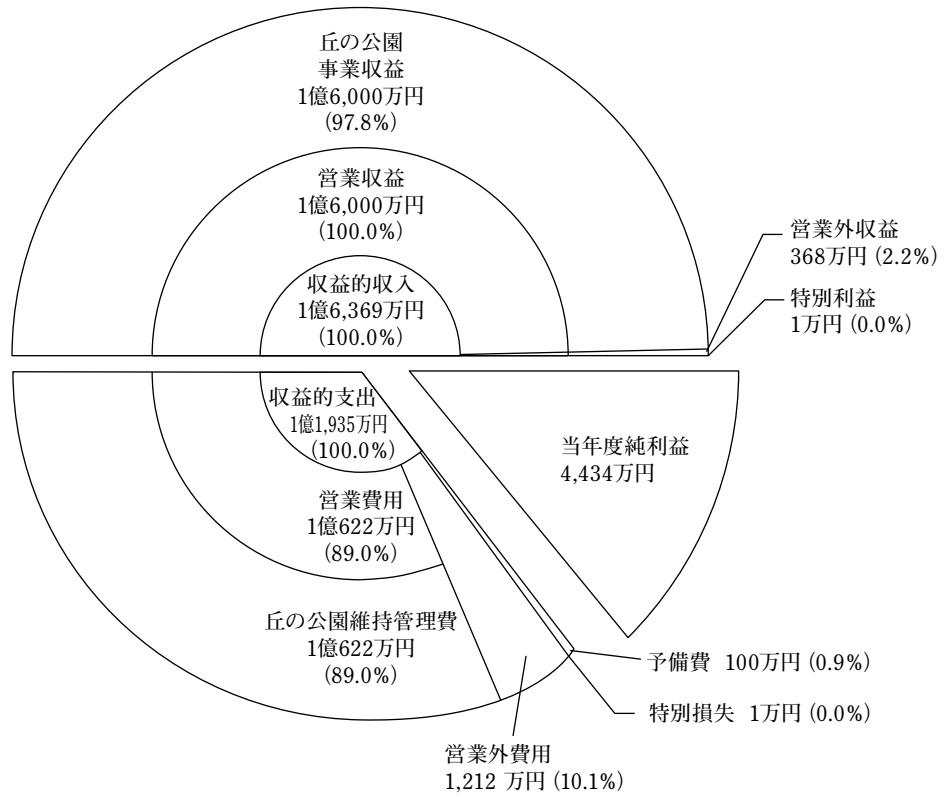
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,190,798	固定資産	
	減価償却累計額	5,157,044
164,850	流動資産	
	固定負債	2,424,658
	流動負債	58,899
	繰延収益	8,986
3,318	収益化累計額	
	資本金	3,247,072
	資本剰余金	10,482
3,601,272	利益剰余金	
	地域振興事業収益	145,491
92,394	地域振興事業費用	
11,052,632	計	11,052,632

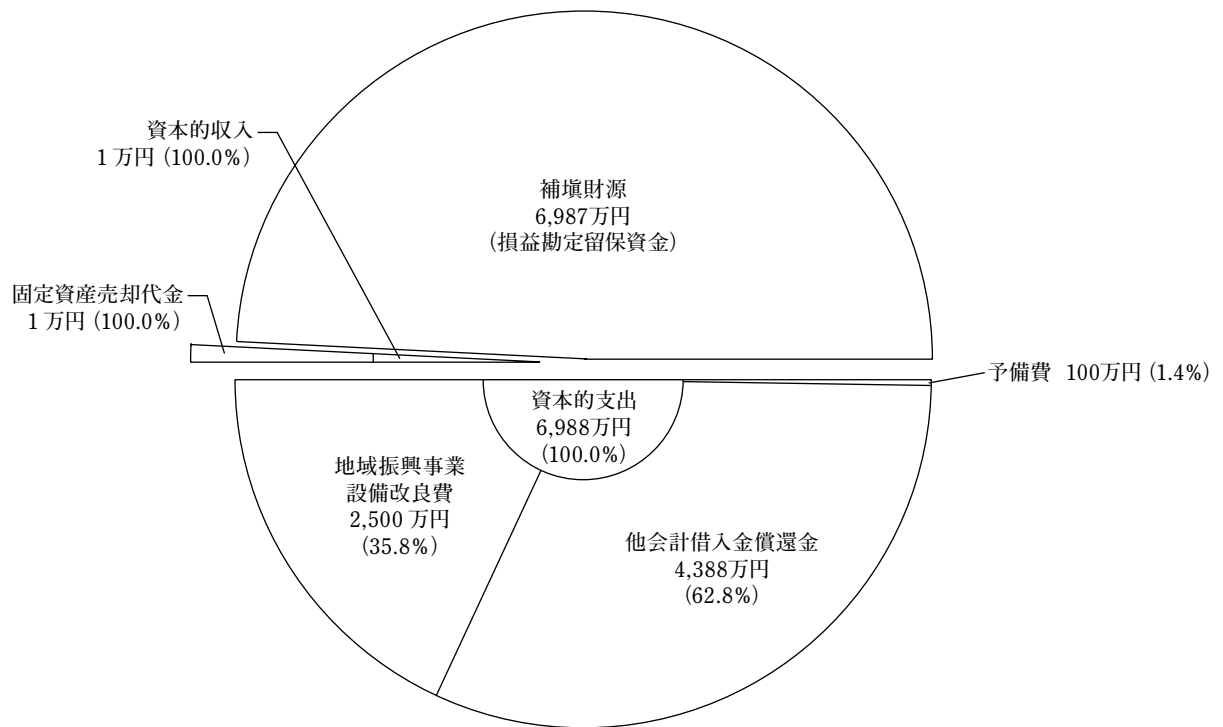
③ 令和8年度予算の概要

令和8年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,369万円、支出1億1,935万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出6,988万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 流域下水道事業

① 事業の概要

流域下水道事業の概要は次のとおりです。

流域	計画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画汚水 処 理 量 (m ³ /日)	流域関連市町村	事業計画年度
富士北麓 流域下水道	4,466	70,450	50,600	1市1町2村 富士吉田市、忍野村、 山中湖村、富士河口湖町	昭和50年度から 令和19年度まで
峡東 流域下水道	6,343	106,060	76,600	4市 甲府市、山梨市、笛吹市、 甲州市	昭和52年度から 令和17年度まで
釜無川 流域下水道	8,107	213,063	149,000	4市3町 韮崎市、南アルプス市、 甲斐市、中央市、市川三郷町、 富士川町、昭和町	昭和61年度から 令和17年度まで
桂川 流域下水道	1,692	43,260	30,000	4市1町 富士吉田市、都留市、大月市、 上野原市、西桂町	平成5年度から 令和19年度まで

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
134,153,012	固定資産	
	減価償却累計額	28,358,252
3,767,489	流動資産	
	固定負債	8,894,474
	流動負債	3,259,101
	繰延収益	91,197,653
20,877,776	収益化累計額	
	資本	19,687,074
	資本剰余金	7,398,078
	利益剰余金	2,352
7,807,852	下水道事業収益	7,809,145
	下水道事業費用	
166,606,129	計	166,606,129

企 業 債

(令和8年3月31日)

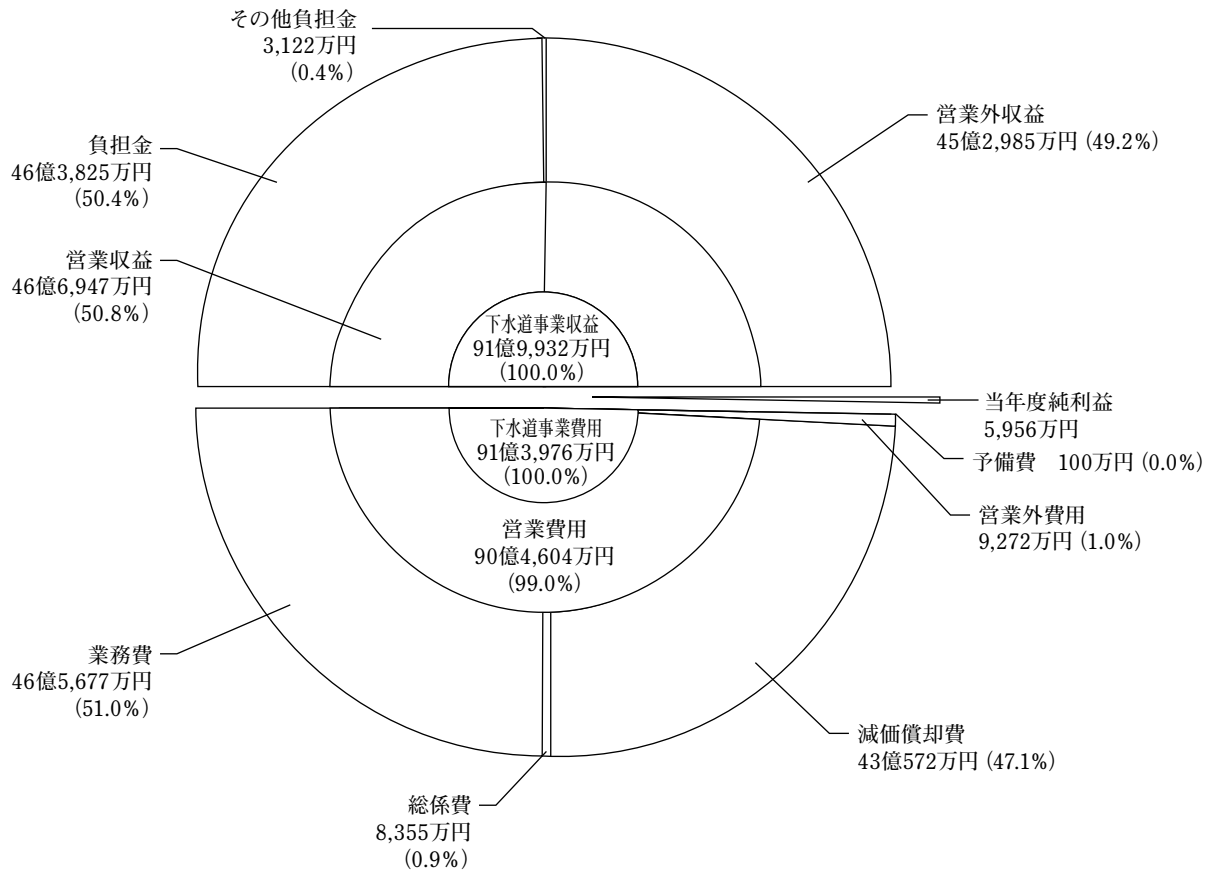
(単位:千円)

借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
政 府 資 金	3,288,870		533,039	2,755,831
山 梨 中 央 銀 行	2,618,900	629,000	55,304	3,192,596
地方公共団体金融機構	4,185,727		413,730	3,771,997
山 梨 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	190,011		10,442	179,569
計	10,283,508	629,000	1,012,515	9,899,993

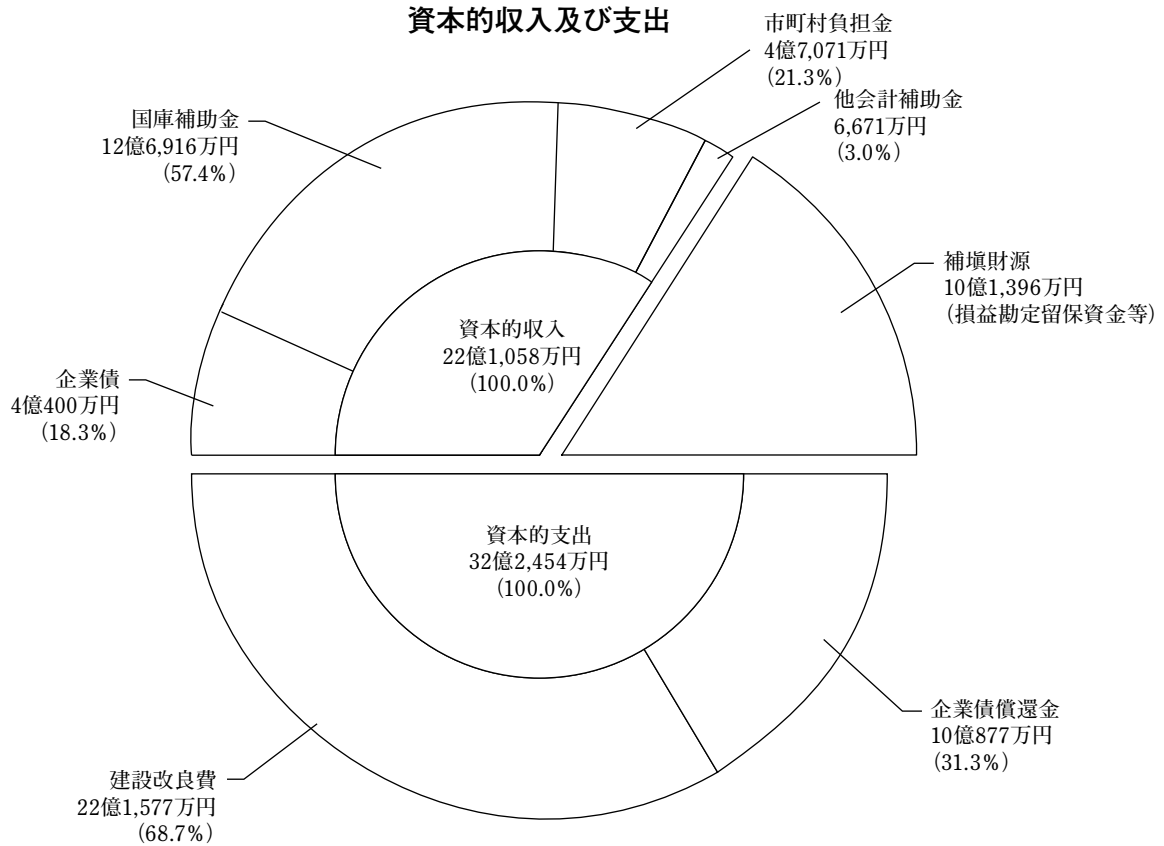
③ 令和8年度予算の概要

令和8年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入91億9,932万円、支出91億3,976万円、「資本的収入及び支出」で収入22億1,058万円、支出32億2,454万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

県税予算額調

(単位：千円)

税目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率% (A) / (B)
1 県民税	40,862,800	37.3	37,837,950	35.7	3,024,850	108.0
個人	37,118,150	33.9	34,831,450	32.8	2,286,700	106.6
法人	3,023,950	2.8	2,923,400	2.8	100,550	103.4
子割	720,700	0.6	83,100	0.1	637,600	867.3
2 事業税	31,535,150	28.8	30,476,850	28.7	1,058,300	103.5
個人	1,418,850	1.3	1,417,650	1.3	1,200	100.1
法人	30,116,300	27.5	29,059,200	27.4	1,057,100	103.6
3 地方消費税	17,230,200	15.7	13,406,850	12.6	3,823,350	128.5
譲渡割	17,210,800	15.7	13,379,450	12.6	3,831,350	128.6
貨物割	19,400	0.0	27,400	0.0	△ 8,000	70.8
4 不動産取得税	1,841,200	1.7	1,729,900	1.6	111,300	106.4
5 県たばこ税	1,039,600	1.0	1,033,400	1.0	6,200	100.6
6 ゴルフ場利用税	764,850	0.7	764,950	0.7	△ 100	100.0
7 軽油引取税	3,575,100	3.3	6,990,850	6.6	△ 3,415,750	51.1
8 自動車税	12,602,503	11.5	13,834,800	13.1	△ 1,232,297	91.1
9 鉱区税	150	0.0	200	0.0	△ 50	75.0
10 固定資産税	2	0.0	2	0.0		100.0
11 狩猟税	11,900	0.0	10,500	0.0	1,400	113.3
12 旧法による税	4	0.0	4	0.0		100.0
計	109,463,459	100.0	106,086,256	100.0	3,377,203	103.2

令和7年度末県債現在高

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体 金融機構	その他
一 般 会 計	881,896,051	62,385,000	66,344,838	877,936,213	78,474,571	539,264,647	14,683,449	245,513,546
恩賜県有財産特別会計	12,477,236	902,000	603,580	12,775,656	38,626	3,544,144	2,254,355	6,938,531
母子父子寡婦福祉資金特別会計	116,753		38,572	78,181				78,181
中小企業近代化資金特別会計	3,528,627	500,000	388,313	3,640,314				3,640,314
林業・木材産業改善資金特別会計	5,750	5,750	5,750	5,750				5,750
計	16,128,366	1,407,750	1,036,215	16,499,901	38,626	3,544,144	2,254,355	10,662,776
電 気 事 業 会 計	44,676		20,166	24,510	24,510			
流 域 下 水 道 事 業 会 計	10,283,508	629,000	1,012,515	9,899,993	2,755,831	3,192,596	3,771,997	179,569
計	10,328,184	629,000	1,032,681	9,924,503	2,780,341	3,192,596	3,771,997	179,569
合 計	908,352,601	64,421,750	68,413,734	904,360,617	81,293,538	546,001,387	20,709,801	256,355,891

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、政府貸付、市場公募等が含まれる。
起債額には、借換債32,979,825千円を含まない。

歳出予算目的別分類一覽表 (一般会計)

(単位：千円)

款名	区分	令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 議	費	994,633	0.2	1,016,971	0.2	△ 22,338	97.8
2 総	費	41,752,979	7.8	38,858,509	7.6	2,894,470	107.4
3 民	費	67,934,661	12.8	62,790,003	12.3	5,144,658	108.2
4 衛	費	19,115,462	3.6	17,154,614	3.3	1,960,848	111.4
5 労	費	1,853,140	0.3	1,836,225	0.4	16,915	100.9
6 農	費	22,788,700	4.3	22,664,900	4.4	123,800	100.5
7 商	費	56,897,801	10.7	65,859,993	12.9	△ 8,962,192	86.4
8 土	費	68,455,143	12.9	68,250,082	13.3	205,061	100.3
9 警	費	24,444,995	4.6	24,047,558	4.7	397,437	101.7
10 教	費	103,584,677	19.5	92,585,266	18.1	10,999,411	111.9
11 災	費	3,505,937	0.6	3,446,054	0.7	59,883	101.7
12 公	費	70,058,695	13.2	70,095,220	13.7	△ 36,525	99.9
13 諸	支	50,230,527	9.4	42,437,774	8.3	7,792,753	118.4
14 予	備	500,000	0.1	500,000	0.1		100.0
	計	532,117,350	100.0	511,543,169	100.0	20,574,181	104.0

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

	区分	令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 % (A)/(B)
1	行政経費	295,958,162	55.6	271,685,830	53.1	24,272,332	108.9
(1)	人件費	123,168,724	23.1	117,410,578	23.0	5,758,146	104.9
ア	議員・委員等報酬手当	5,201,073	1.0	4,846,386	1.0	354,687	107.3
イ	基本給	58,435,966	11.0	56,779,895	11.1	1,656,071	102.9
ウ	その他の手当	30,334,094	5.7	29,174,650	5.7	1,159,444	104.0
エ	職員共済組合負担金	17,922,833	3.4	17,402,043	3.4	520,790	103.0
オ	退職金	10,387,657	1.9	8,369,657	1.6	2,018,000	124.1
カ	恩給及び退職年金	11,723	0.0	12,362	0.0	△ 639	94.8
キ	その他	875,378	0.1	825,585	0.2	49,793	106.0
(2)	物件費	28,213,906	5.3	26,063,512	5.1	2,150,394	108.3
(3)	維持修繕費	1,556,383	0.3	1,620,634	0.3	△ 64,251	96.0
(4)	扶助費	9,924,259	1.9	8,841,602	1.7	1,082,657	112.2
(5)	補助費	133,094,890	25.0	117,749,504	23.0	15,345,386	113.0
2	投資的経費	87,459,188	16.4	83,246,531	16.3	4,212,657	105.1
(1)	普通建設事業費	83,953,251	15.8	79,800,477	15.6	4,152,774	105.2
ア	補助事業費	35,173,644	6.6	34,490,600	6.8	683,044	102.0
イ	単独事業費	45,064,751	8.5	41,579,972	8.1	3,484,779	108.4
ウ	国直轄事業費負担金	3,714,856	0.7	3,729,905	0.7	△ 15,049	99.6
(2)	災害復旧事業費	3,505,937	0.6	3,446,054	0.7	59,883	101.7
ア	補助事業費	3,135,487	0.6	3,075,604	0.6	59,883	101.9
イ	単独事業費	320,500	0.0	320,500	0.1		100.0
ウ	国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公債費	69,942,624	13.1	69,996,162	13.7	△ 53,538	99.9
4	積立金	5,744,765	1.1	4,941,236	1.0	803,529	116.3
5	投資及び出資金	424,432	0.1	60,000	0.0	364,432	707.4
6	貸付金	66,417,476	12.5	75,371,970	14.7	△ 8,954,494	88.1
7	繰出金	5,670,703	1.1	5,741,440	1.1	△ 70,737	98.8
8	予備費	500,000	0.1	500,000	0.1		100.0
	計	532,117,350	100.0	511,543,169	100.0	20,574,181	104.0

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

【個人住民税減収補填特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【軽油引取税減収補填特例交付金】軽油引取税における当分の間税率廃止に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【自動車税減収補填特例交付金】自動車税環境性能割の廃止に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【地方揮発油譲与税減収補填特例交付金】地方揮発油税における当分の間税率廃止に伴う地方譲与税の減収を補填するため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、貸付金など)に分類しています。